

平成31年度（2019） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	摂津市商工会	
	代表者職・氏名	会長 武友 良雄	
	所在地	〒566-0021 大阪府摂津市南千里丘 4-35-3階	
	担当者	職・氏名	事務局長 阪田 雅克
		連絡先	電話番号（直通）： 06-6318-2800
F a x : 06-6318-2555			
		E - m a i l : info@settsu-sci.jp	
①設立年月日		昭和37年6月19日	
②職員数 (うち経営指導員数)		9名 (9名)	
③所管地域		摂津市	
④管内事業所数		4,249 (26年経済センサス)	
⑤管内小規模事業者数		2,987	
⑥会員数(組織率)		1,957 (46.05%)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
<ul style="list-style-type: none"> ① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑭ 輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑮ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

摂津市は、工業と準工業地域が市域の50%以上を占めており、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街である。RESASの2014年産業構造マップでは、摂津市は製造業が20.1%と全産業で一番高い割合となっており、大阪府13.4%、全国10.0%と比較してもかなり高い。ハローワーク茨木の地域別有効求人倍率では摂津市が1.99と隣接する茨木市1.66、高槻市1.08と比べて高く、求人難が続いている。市内事業所約4000社の80%が小規模事業者で、金属やプラスチック製造など大手企業を中心とした下請けが多く、生産のグローバル化による海外移転の影響や経営者の高齢化による廃業で事業所数は減少している。製造業を中心としたものづくりの事業所においては、「人材・労働力の確保・育成」、「専門技術の維持・強化」、「販売力強化・市場開拓」、「生産効率の向上」、「資金力の向上」などが主な経営課題としてあがっている。小売業・サービス業においては、近隣や市内への中規模・大規模店の相次ぐ出店や経営者の高齢化が影響して、相変わらず売上減少に歯止めがかからない状況が続いており、「顧客開拓・市場開拓」、「サービスの向上」、「営業力・販売力の強化」、「接客・対応の維持・強化」、「人材・労働力の確保・育成」などが主な経営課題としてあがっている。店主の高齢化や後継者難といった課題を抱える中で、大型店やチェーン店において買い物をするワンストップサービスが主流となり、品ぞろえや価格で不利な商店街や個人店で買い物をすることが少なく、消費者に評価される商品・サービスなどの経営努力とともに、商店が一体となって地域活性化を導くことも課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

摂津市は大手企業が多数立地する中、下請け企業が多数存在しているが、大手企業の下請けで培った高い技術を持った金属加工やプラスチック加工のオンリーワン事業者が多く、独自技術や製品を地域資源として広くPRするとともに、事業者間交流を促進することで、事業者間連携による新たな商品開発や技術開発による新市場参入など市内工業活性化と関係団体と連携して、経営者・後継者育成など人材確保・育成支援や様々なニーズの人材に対応した働き方改革や生産性向上を図り求人難を解消していく。平成31年7月に予定されている国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転による「北大阪健康医療都市（通称：健都）」の摂津市エリアにあるイノベーションパーク（健康医療関連企業の集積地）にニプロ株式会社が進出を予定しており、摂津市と連携を強化して、大手企業受注依存からの脱下請けを目指し、市内製造業の高い技術力を活かした医療分野への進出やIT、IoT導入によるグローバル化支援を今後の情報や方向性、目標など共有し連携して取り組む。

一方、市内商店街は店主の高齢化や人材不足などで活性化への取組が難しく、コミュニティの再生に寄与する地域資源と捉え、摂津市と摂津市商店連合会と商店街振興の方向性を検討し、小規模店舗参加型スクラッチカード事業やまちゼミなどのイベントを通じて、個店の魅力を情報発信し、魅力的な商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商店街活性化に連携して取り組む。

全体的には、小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展を目標に、事業計画の策定まで事業者と一緒に支援していくワンストップサービスによる経営力向上支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、消費税増税に備えた経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳支援などを、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携をして「活力ある産業のまち摂津」を目指す。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

摂津市は小規模な製造業が多く立地しており、自社の強み・弱みが客観的に捉えられない事業者も見られるなかで、潜在的な経営革新ニーズや知的資産活用のニーズも多数あると考えられることから、課題となっている「人材・労働力の確保・育成」、「専門技術の維持・強化」、「販売力強化・市場開拓」、「生産効率の向上」、「資金力の向上」の支援に向けて、提案サービスを行う目標事業所数は、今後の地域活性化の基盤となる新たな展開のできる「製造業」への対象として300事業者程度。

小規模小売業・飲食業等に関しては、阪急正雀駅やJR千里丘駅周辺に集まっているが、いずれも生業レベルで後継者もなく店主が高齢化し、商業団体としての活動も厳しい状況となっている。また対象となる近隣住民の多くも高齢化で消費力も減少しており、ヒト・モノ・カネ・情報のいずれもが準備できず、事業者だけでは地域活性化が困難な状況となっている。更には、中・大型量販店の乱立で競争が激化している。

これらのことから、課題となっている「顧客開拓・市場開拓」、「サービスの向上」、「営業力・販売力の強化」、「接客・対応の維持・強化」、「人材・労働力の確保・育成」や消費者に評価される商品・サービスなどの経営努力とともに、商店が一体となって地域活性化を導くよう、「卸・小売業」、「飲食業」、「サービス業」等の支援対象事業所数は200事業者程度を対象とする。

(4) 事業の目標

◆承継・創業経営者交流研修で事業承継者・創業者が事業継続に必要な能力を身に付けるとともに、事業連携・ネットワーク拡大によって更なる成長ができるよう支援する。

◆平成31年10月に予定されている消費税増税に備えての経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳に関する支援を行う。

◆各種支援策を実施するために、巡回の強化と窓口相談の拡充で課題把握に努める。

◆ニーズ把握とサービス提案については、事業所の経営状況等を把握し、課題及びニーズの整理、支援方針の検討、課題解決に向けたサービスの提案を行う。

◆具体的支援の実施については、各種施策の紹介や事業者が抱える課題の把握と解決、また、支援機関等へのコーディネート等を行うとともに、マル経や商工会議所等連携型融資の活用など、課題解決に適した支援を行うことにより企業の経営安定と発展に寄与する。

◆専門相談支援事業については、個別の専門的な問題の解決による企業経営の安定化を図るために、更なる活用を目指して、PR活動と利用促進に努める。

◆地域活性化事業においては、行政や各種機関との連携を図り、ニーズが高いと思われるものや、時代にマッチした情報提供と支援を行うことにより、経営の安定と発展に向けてのチャンスを提供するとともに、課題解決への具体的な取り組みができるよう支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

高齢化やグローバル化が進む厳しい経営環境の中で、自ら成長するために事業意欲を持って、市場や顧客ニーズなど新たな需要にきめ細かく対応し、地域に根差した商品サービスや付加価値の高い独自の技術力の提供、人材や技術力を承継できる地域小規模事業者を増加させることで、地域経済の持続的な発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える経営に関する課題の発見と問題の解決ができず、創業・事業承継や人材確保・育成がスムーズに行われなくなるとともに、更には、事業者同士の交流によるビジネスチャンスを喪失するなど、事業者の円滑な経営活動に影響を及ぼすとともに、持続的発展と地域経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	290	事業所	支援機関等へのつなぎ	160	支援
金融支援（紹介型）	31	支援	金融支援（経営指導型）	30	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	0	事業所
記帳支援	20	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	43	支援	事業計画作成支援	18	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	0	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	0	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	290	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	320
----------	-----

経営者の高齢化による廃業も増えており、事業承継支援に重点をおいて取り組むとともに、その受け皿となる承継者や創業者を増やすべく摂津市と創業支援に取り組む。
また、平成31年10月に予定されている消費税増税に備えた経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳支援など、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。
カルテ化目標数は290社程度とする。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

相談を通じ、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のための具体的なノウハウの提供や、専門家、支援機関、施策などの紹介を行うとともに、ミラサポも活用し、ワンストップ的な機能を果たす。
また、経営革新や事業承継、創業、新事業展開など、高度で専門的な経営課題への対応を支援することにより、経営課題を迅速に解決し、企業の経営の安定・発展を目指す。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務相談支援	継続	回数	9	高度・複雑な法的な課題について弁護士等による法務相談を行う。
労務相談支援	継続	回数	6	高度・複雑な労働面での相談について社労士による労務相談を行う。
経営相談支援	継続	回数	5	高度・複雑な経営面での相談について診断士等による経営相談を行う。
その他相談支援	継続	回数	2	法務・税務・労務以外の高度で専門的な相談に対し、専門家による相談支援を行う。

事業実施のポイント・期待される効果

事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。特に労務相談支援は平成31年働き方改革による職場環境整備の相談増加に対応する。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、小規模事業者の経営基盤の強化に資することにより、安定した経営の安定が図れることとなる。

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			8,984,960
	摂津市ビジネスマッチング交流会	商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。	1,515,000
	摂津モクテル	飲食業においては他店との差別化や利益率向上が課題となっていることから、大手飲料会社と連携して、市内飲食店のドリンクメニュー改善による販促を提案することで、市内外の新規顧客開拓と利益率向上による市内飲食店活性化を目的とする。	454,500
○	摂津市地域就労支援交流会	企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みづくり、企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。	298,960
	摂津ブランド事業	市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指すことを目的とする。	353,500
	小規模店舗参加型スクラッチカード事業	小売店・飲食店・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとし、スクラッチカード事業を行うことで、参加店舗については、消費者とのつながりを強化し今後の売上増加とリピーターの確保に繋がることを目的とする。	2,525,000
	摂津まちゼミ	店舗や事業主を知ってもらうきっかけになるとともに、消費者のニーズを聞き取る良い機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋がるしくみとなることを目的とする。	1,121,100
	製造業経営者支援事業	研修事業の検討や展示会への出展、ものづくりなどに向けた検討や他団体との交流などの会議をとおして、横のつながりや情報交換・意識改革などを行うことにより今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とする。	454,500
○	MOBIO常設展示出展支援交流会	優れた技術力や製品力をもった事業所が多数存在するものの、広くPRできる場所がないことから、MOBIOの常設展示場へ企画展として1か月間製品等を展示する。またプレゼンを行うことにより、自社のPRができることともに、終了後の交流会により、取引拡大や企業間連携を模索してもらうことを目的とする。	1,212,000
○	障がい者 求人・求職マッチング	市内中小企業への雇用確保と障がいを持った求職者の雇用促進を図ることを目的とする。	585,800
○	摂津市おしごとフェア	働く意欲がありながら就労できない方のために、事務職、軽作業をメイン職種として、それらに対応した雇用、就業機会のためのお仕事お役立ちセミナー、就労相談、創業相談、就職説明会・面接会等を同時開催し、就業ニーズに対応することを目的とする。(限定ではないが、おおむね女性、シニア向け)	464,600
(2) 広域事業			7,203,257
○	承継・創業経営者交流研修	新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。	1,082,200
○	クラウドファンディング活用セミナー	普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、実際に具体的なプロジェクトの企画を考えている事業者には事業間同士で交流することで、計画のブラッシュアップと地域・業種で連携して活用促進を図ることを目的とする。	279,400

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
○	人財力強化（人材育成）事業	事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらおう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援することを目的とする。	404,000
○	労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～	労働法の基礎的な知識から、最新の情報までのアップデートと対応法を習得し、さらに、使える最新の助成金の活用まで紹介することにより、労働環境の整備だけでなく、労働者のモチベーション向上の実現を目指すとともに、経営を労務面から安定させることを目的とする。	714,762
○	外国人雇用セミナー	中小企業、零細企業は人手不足に陥っている企業が多く、このセミナーで外国人雇用についての知識を得てもらい、実際に外国人を雇用することで人手不足を解消してもらおうことを目的とする。	456,000
○	三市一町合同就職面接会	三市一町の自治体及び会議所・商工会が連携し、地域の中小企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。	507,885
	手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会の事業計画参照	233,075
○	人材を育成する上司に必要な「承認力」向上セミナー	茨木商工会議所の事業計画参照	199,430
○	バイオ産業推進事業	茨木商工会議所の事業計画参照	412,500
○	キャッシュレス化の推進事業	茨木商工会議所の事業計画参照	500,000
○	BCP・BCMの普及啓発	高槻商工会議所の事業計画参照	81,000
○	AI・IoT活用セミナー	高槻商工会議所の事業計画参照	65,000
○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	高槻商工会議所の事業計画参照	271,175
○	事業承継の支援事業	吹田商工会議所の事業計画参照	60,600
○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	吹田商工会議所の事業計画参照	303,000
○	地域産業資源活用支援事業	吹田商工会議所の事業計画参照	40,400
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	350,000
○	Web活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業計画参照	90,900
	商工フェア事業	四條畷市商工会の事業計画参照	100,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	75,750
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	166,650
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画参照	218,680
○	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	181,800
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	106,050
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	303,000

うち府施策連携事業

8,378,062

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていきのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年2月6日(水) 摂津市立コミュニティプラザにて、摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所で開催予定(H29年度79社92名参加) 「次の100年に備える技術経営、次世代の技術を生み出す事業展開」をテーマに日東電工(株)顧問 藤村保夫氏 とノースヒルズ溶接工業(株)代表取締役 北坂規朗氏の講演と自由名刺交換会を開催。			
	反省点	昨年は市内企業の専門・技術的なマッチングで、対象企業が限定的になってしまった、会場が摂津市の一番端にあるため、アクセスが悪く、参加しにくかったことがあったので、今回は新たな価値創造や成長につながる経営手法や事業展開など経営に関するテーマでビジネス交流をメインにして、アクセスも良い会場にしている。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:平成32年2月 場所:摂津市立コミュニティプラザ 3階 コンベンションホール			
	人材交流型	主催:摂津市・摂津市商工会・A 共催:B			
	販路開拓型	参加予定事業所数: 50~100社			
	ハコ型	内 容:講演会・名刺交換・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 摂津市、A、B等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d) 参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
		75 社			
	支援対象企業の変化	摂津市内の事業所同士で新たなネットワークを活用して、事業連携や販路開拓を行うことにより、摂津市内企業の付加価値やサービスの質が向上することになり、地域経済の活性化が促進される。			
	指標	名刺交換をすることができた事業所数	数値目標	25社	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			40,400 円 ×	75 ×	1.00 =	3,030,000 円		
			円 ×	×	=	0 円		
			円 ×	×	=	0 円		
		(小計)					3,030,000 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					0 円	
		計					3,030,000 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,030,000 円 ×		0.50 =	1,515,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリアゲ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津モクテル		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	摂津市は狭い市域に鉄道やモノレールの駅が5つもあり、交通の便は良くなっているが、市内商業店舗の知名度が低く、市内外からうまく集客することができていない。中でも人材の採用難による人件費、食材、輸送費の高騰など市内飲食店を取り巻く環境はますます悪化している。また、消費者、特に若者や女性の外食に対する意識やニーズが変化する中で、他店との差別化や利益率向上が課題となっています。そこで、大手飲料会社と連携して、地域限定のノンアルコールカクテル「摂津モクテル」で市内飲食店のドリンクメニュー改善による販促を提案することで、市内外の新規顧客開拓と利益率向上による市内飲食店活性化を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の飲食店			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	飲食店では、飲料販売から得られる利益が重視されており、若年層のアルコール離れに対応したバラエティ豊かで、付加価値の高いドリンクメニューのニーズは高いと思われる。また、アルコールとソフトドリンクをミックスすることにより、酒税などの負担が軽減することができ、原価率を10～20%低減できる。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	地元飲食店と飲料メーカーで。摂津市限定モクテル「セッツハート」を開発し、10月8日(祝)千里丘の飲食店11店舗で開催した音千祭でお披露目するとともに、当日の売上も数百杯上がった。その後、摂津モクテル取扱店を商工会ニュースで募集、カラオケ店1店が11月に導入、他飲食店2店も2月頃導入予定。(計14店舗)			
	反省点	お客様からは、モクテルって何?カクテルとどう違うの?という声が圧倒的に多く、知名度が低いのが現状。飲食店からは継続的にやっていかないと定着していかないので、引き続き続けてほしいという声が多い。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	Cと連携実施予定。 摂津市内飲食店とレシピを開発し、摂津市域限定ノンアルコールカクテル「摂津モクテル」として市内飲食店で導入してもらう。また、飲食店のドリンクメニューの改善提案をして利益向上につながるような仕組みづくりを提案していく。			
	人材交流型				
	販路開拓型	4月 摂津モクテル第2弾提供 10月 摂津モクテル第3弾提供 4月～2月 取扱店募集(全18店舗予定)			
	ハズカ型	6月に実施する摂津市スクラッチカード事業や音千祭などの飲食店イベントと連携して集客や売上増加など相乗効果を目指す。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 摂津市と調整・協議をしながら、企画、参加店舗募集を決めて進める。 (d) 参加店舗から要望があれば、専門家による販路開拓相談につなげる。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	摂津市広報や各商工会報、SNS、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
		18 社			
	支援対象企業の 変化	摂津市内で開催される飲食イベントを活用して、摂津モクテル導入による新規顧客開拓を行うことにより、市内だけでなく市外からの顧客を増やすことができるようになり、地域経済の活性化が促進される。また、モクテル導入による原価率低減による利益向上による経営アップ。			
		指標	新規顧客来店or原価率低減につながった	数値目標	10社
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		摂津モデル						新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			50,500	円 ×	18	×	1.00	=	909,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							909,000	円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
		計							909,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
909,000 円		× 0.50		=	454,500 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	景気が改善される中、少子高齢化も進み中小企業における人材確保は、ますます困難な状況にある。若年無業者、障がい者、一人親家庭の親、中高年齢者など、働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある摂津市内全事業所の事業主および担当者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く有効求人倍率も2倍を超えており、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度交流会全1回開催 企業1社・2名、求職者8名参加。 ・参加企業アンケートより、満足1名(無回答1名)、後日面接しても良いが1名、次年度参加検討する2名 ・参加者アンケートより、満足5名、ほぼ満足2名、どちらでもない1名。仕事や会社内容の理解度は100%であり、個別相談ができたことで不安が解消され就労意欲が増した方が多くいた。 (平成29年度交流会全1回開催 企業2社・3名、求職者4名参加) 企業の担当者から現場での実際の業務についての概要を全体で話してもらった後に、別室に移り一人一人個別で相談できるブースを設置する。就職面接会では聞けないことを双方情報交換してもらうことで、就職のミスマッチを無くし、地域内での雇用増加を目指す。			
	反省点	実施回数年3回を予定していたが、市の就労支援事業の対象が介護とフォークリフトだった為、一度に集まったの交流会が実施できなかった。実施予定の調剤薬局事務も薬剤師しか入れのない企業があったので、参加企業が減少した。今後も企業ニーズの高い職種・業種の就労支援事業実施とマッチング促進に取り組む。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ、どこで、何を、どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市地域就労支援センターに相談に来る求職者は年間70～80名おり、その中でも摂津市で就職を希望する者に対して、就労支援センターにて、交流会の周知と参加の働きかけを行う。就労を希望する業種の人材ニーズのある企業に対して、商工会は周知と参加の働きかけを行い、交流会に双方参加してもらうことで、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、また参加企業に対して職場実習・就業体験の働きかけもを行い、マッチングにつなげていく。交流会は職種別に年1回実施予定で、1回につき企業の参加は2社、就職希望者は8名程度募集する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。また、地域における若者・女性・中高年齢者等の求職者の人材確保を積極的に進めてもらうための企業向けセミナーを実施する。参加対象は企業の総務・人事担当者などで10社参加を予定している。セミナー開催によって、若者・女性・中高年齢者採用の助成制度や必要な環境整備について知識を得てもらうことで、採用企業の裾野を広げるとともに、企業で必要な人材のニーズを収集して、ニーズにあった就労支援事業を展開していく。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハブ 杓型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 第11番 中小企業の地域人材確保支援事業 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じた双方ミスマッチを解消することによる就業促進 (c) 地域就労支援センターと連携、地域において就職を希望する者への事業の周知、参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d) 参加者や参加企業へのアンケートや聞き取りから、就職を希望する者のスキル・職場ニーズなどを分析し労務支援など相談事業につなげる				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じて、就職を希望する者のスキルや職場ニーズなどを分析することで、自社の雇用条件や就業環境を見直し、今後採用に際してミスマッチを少なくなる。			
	その他目標値	指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった	数値目標	50%
	その他目標値	目標値の内容⇒ 8 名	就労希望者交流会参加人数		
その他目標値	目標値の内容⇒ 10 社	セミナー参加企業数			

事業名		摂津市地域就労支援交流会						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400 円 ×		2 ×		1.00 =	80,800 円		
		40,400 円 ×		8 ×		0.05 =	16,160 円		
		20,200 円 ×		10 ×		1.00 =	202,000 円		
					(小計)		298,960 円		
					新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)			0 円	
					計		298,960 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
<input type="radio"/> (a) 府施策連携			<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
298,960 円 ×		1.00 =		298,960 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津ブランド事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>摂津市には約4249の事業所があり、うち小規模事業者は2987社、製造業者は750社となっており（RESAS調べ）、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。</p> <p>大手企業の下請けの事業者が多く、生産のグローバル化により海外移転が進んでいる実情があり、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け100%からの脱却や自社の看板製品開発が必要と感じておられる事業所も多い。</p> <p>そのために摂津市発の製品についての発掘および効果的なPRが必要であるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。初年度である2017年度については、飲食物を除く最終製品（飲食物を除く）をメインとして、認定したが、2018年度については、飲食物については、摂津市特産品である鳥飼なすを使った商品を限定としてを認定の対象とした。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業者等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社製品を持っているが、PRに課題を持っている事業所が多く見られ、事業者単体では対応できていない部分も多く、摂津市を看板として展示会等で自社製品の販促支援をしてほしいかという要望がある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>2017年度、摂津ブランド認定委員会を設置し、「摂津優品（せっつすぐれもん）」として最終製品を作っている6事業所を認定。2018年度は2事業所を認定。</p> <p>大阪勧業展やビジネスマッチングフェアなどにおいて広くPRするとともに、各社が認定品をPRするための広報費用などの補助を行った。</p> <p>また、ブランドパンフレットについては、2000部作成（後日増刷予定）し配布。さらに産学連携として関西大学政策創造学部との産学連携により計8社の摂津ブランド認定品を学生自らが取材し、学生目線からのパンフレットを作成。その模様も含めて、表彰式などの状況や新たな2事業所の紹介についてJ：COMの番組で放送された。</p>			
	反省点	当初5社の認定を計画していたものの、応募が少なく2社の認定に終わってしまった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うにす るのかを 明確に)	人材育成型	5～6月：摂津市内最終製品等を対象とし、応募者の募集を行う。 応募者の申請書作成のサポート業務についても行う。			
	人材交流型	7～8月：摂津ブランド認定委員会による審査を行う。 8月中旬：摂津ブランド認定事業者を発表。 8月下旬：認定式。			
	○ 販路開拓型	以降、展示会展支援や個別での販路拡大支援を行う。			
	○ ハズカ型	①認定事業者にあった展示会展サポートや、大阪勧業展などに摂津市ブースを設けての販路開拓。 ②認定証およびブランド認定ロゴの付与。 ③市および摂津市商工会において、HPや広報紙などを使った積極的なPR。 また、産学連携として、Dとの連携において、希望される事業所に対して、学生目線からの販促活動の支援を行う。 ④販路拡大を含めた認定事業者の積極的な個別支援。			
○ 独自提案型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 摂津市協議し役割分担を決定。摂津ブランド認定委員会の認定委員および事務局としての参画。また展示会展支援、指定展示会での摂津市共同ブースによる販売促進支援を行う。 (d) 申請者の強み等を踏まえた申請書の作成サポートを行うとともに、認定事業者や認定事業者を目指す事業所の個別支援を行う。				
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	本年度については、3社程度の認定事業者程度への支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会からのチラシおよび市広報紙、ホームページなどから募集を行い、自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。			
	3 社				
支援対象企業の 変化	事業計画書作成に伴う自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。				
	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所		数値目標	2社

事業名		摂津ブランド事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社		既存の8事業者について、展示会出展支援やホームページ、パンフレット、希望される事業所については、Bとの産学連携による広報支援を行う。				
	支援対象企業の変化	自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。						
	その他目標値	指標	認定製品をPRできた事業所		数値目標	6社		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			101,000 円 ×	3 ×	1.00 =	303,000 円		
			50,500 円 ×	8 ×	1.00 =	404,000 円		
						0 円		
		(小計)					707,000 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)					0 円	
		計					707,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a) 府施策連携	(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
707,000 円 ×			0.50 =	353,500 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市内は4249社程度の事業者があり、卸・小売・飲食で1279事業所、サービス関連で555と合計1834社近くが本事業の対象である。(RESAS調べ)</p> <p>市内には商店連合会加盟の商店街が4カ所あるものの、商店街単位でのイベントでは、商店街会員しか参加できない。</p> <p>そこで、摂津市では平成21年度から継続して商品券発行事業を実施。平成27年度には国の事業として開催するものの、商品券事業は費用や労力負担が大きく、また消費者の利用先の大半が大型店に流れてしまっていた。</p> <p>今回、小売業・飲食業・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとし、スクラッチカード事業を行うことで、参加店舗については、消費者とのつながりを強化し、今後の売上増加とリピーターの確保に繋げることを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内小規模小売業、飲食業、サービス業等		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去3回実施した感想では有効活用できている事業者とそうでない事業者に分かれていることが感じられる。アンケート等により状況を確認し、改善に努めたい。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>平成28年度は一般事業として実施。約1か月間の実施期間中。市内小規模店舗187店が参加した。</p> <p>平成29年度については、市内小規模店209店の参加により11月1日～12月10日に実施した。</p> <p>平成30年度は、市内小規模店208店舗の参加により11月1日～12月10日と、1か月超に渡り実施。販路開拓についての意識拡大を行った。</p>		
	反省点	<p>本年度については、アンケート回収中であり、本調書に反映できていない。</p> <p>ガイドブック等からの店舗の紹介だけでなく、消費者がスクラッチカードを引くうえで、事業者との会話のきっかけとなっている部分も大きかった。</p> <p>これまで当たり券、はずれ券の他、特別賞(主に電化製品等)を付与していたものの、今回はスクラッチ事業参加店内から商品券取扱い店舗を募集し、その中で@3000円の商品券が使えるようにした。内容としては、市内を4地域に区切り、うち2地域のセッピー券が出た場合に応募できるようにした。しかし、高齢者の顧客等にとっては、内容が理解いただけず、消費者への説明の手間がかかり、参加店舗にかなりの負担となってしまった。</p>		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型に○ いつ・ どこ で・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	実施方法(下記、平成30年度ベースで行う予定)		
	人材交流型	本年度は国の消費税対策事業を勘案し、6月頃に開催予定。		
	販路開拓型	スクラッチカードを7.4万枚発行。208参加事業所に均等割りで無料配布。(1事業者280枚程度)		
	ハズレ型	スクラッチカードの追加購入は100枚を1000円で販売。39事業所(177セット)が購入された。		
	独自提案型	<p>購入価格500円ごとに購入者にスクラッチカード1枚を進呈。(最大5枚まで)</p> <p>スクラッチカードの当りは、買物券300円券(1.5万枚)を発行し、換金については、後日に市が行う。</p> <p>また、複数のはずれ券を集めて特典(すべて事業者負担)を付与するサービス事業については117事業者が参加し、はずれ券の利用も含めて店舗の販促活動に繋がった。他に、セッピー券を利用したスクラッチ商品券取扱い事業所が121件あった。</p> <p>本年度実施時についても、今回のアンケート結果(未回収)を検証して行う予定。</p> <p>役割分担については、摂津市および摂津市商工会が協議し行っていく。</p> <p>またスクラッチカードについては、当たり券の他、はずれ券サービスおよび商品券を利用した販売促進に関する内容を含む販売促進セミナーなどの開催を検討する。</p>		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果			
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	大規模店および中規模店等を除く摂津市内の商業・サービス業等の事業者		
	200 店舗			

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業の変化	スクラッチ事業を行うことで、消費者とのつながりの機会の増加を目指すとともに、販路開拓などの重要性を理解いただき、個別支援やまちゼミなどのほかの商業活性化事業にも参加いただく。 スクラッチ事業と同時開催のイベントも開催予定で、更なる集客力のアップを図る予定。							
	指標	売上・または集客が増した事業所の割合			数値目標	50%			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,500	円 ×	200	×	0.50	=	5,050,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
		(小計)							5,050,000
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							5,050,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
(a) 府施策連携		(b) 広域連携	○	(c) 市町村連携	○	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
5,050,000 円 ×		0.50		=		2,525,000 円		(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリアクトで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調書

摂津市商工会

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）		新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市は、まちゼミの主な対象となる卸・小売、飲食・サービス業など1834件ある。RESAS調べ（それ以外にも対象となる事業所は多岐に渡る。） 摂津市内の商業の現状としては、市商連加盟の商店街4組織しか無く、商店街以外の事業者が市内に広範囲に点在しているのが特徴である。市内の各小規模事業者が売上拡大および事業を継続していくためには新規顧客の獲得と、リピーターの確保が必須である。「まちゼミ」事業は商店街イベントとは違い、点在する個々の店舗でも参加が可能であるため、本市の商業等の状況にあった事業である。 また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可なり小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思っていただけ「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、消費者のニーズを聞き取る機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および摂津市内点在する1834事業所以上。主に小売及びサービス業など。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店街イベントや飲食イベントだけでなく、摂津市内で点在する事業所より、点在する店舗についても販路開拓や店舗間交流に繋がる事業を開催してほしい旨ニーズがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>H29年度の交流会型セミナーについては、岡崎まちゼミの会代表松井洋一郎氏の講師のもと、12名（11.5社）の参加により実施。H30年度については、10名の参加であったが、非常に濃い内容で、勉強頂くとともに、LINEグループなどが自発的に出来るなど、これまでに無い大きな成果とつながった。また、参加者全員が次回もセミナー交流会を実施して欲しいとの要望もある。 平成30年度のまちゼミについては、平成30年7月23日～8月21日まで本会で初となるKids&親子まちゼミを実施。13事業所の参加で156名の受講者があった。 平成31年2月1日（金）～28日（木）にまちゼミを実施予定。</p>			
	反省点	趣旨や手法を理解している事業所はリピート顧客を得ている反面、忙しいことなどを理由にセミナー交流会に出席せず、理解不十分で実施した事業所は効果が出ない場合もあるため、セミナー交流会への参加をもっと促すべきと感じた。また未だまちゼミ自体の認知度が摂津市内ではまだ薄い部分もあり、事業とその効果を積極的にPRしていく必要を感じる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】			
	○ 人材交流型	まちゼミの成功については、店舗の工夫や広報活動の他にお店同士が一体感をもって互いの店を紹介しあうなど、店舗同士の横の繋がりが最も重要であることがわかったため、第3回摂津まちゼミの参加者14社（予定）と新規参加希望者4社（予定）の交流会を行い、横の繋がりを強化し、まちゼミの成功に向け取り組む。			
	○ 販路開拓型	【販路開拓型】			
	ハズカ型	次回まちゼミ終了後、Kids&親子まちゼミとまちゼミを年1回づつ（約1か月間）行うか、年1回のまちゼミKids&親子まちゼミを一括して行うかを事業者アンケートにて検討し、30店舗参加を目標とし、実施する。			
	独自提案型	開催時期については、これまでの開催はアンケートでの希望の多かった2月や比較的暇な時期である8月に実施するか、両月実施するかを検討する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c)市産業振興課については、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市自体の後援申請等の手続を行う。商工会については、セミナー実施や店舗募集を含めた手続きを行う。 他にEおよびF、Gの協力を得て実施。 (d)「まちゼミ」を通じて店舗の見せ方などの「気づき」を得て貰うことで、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	交流会に参加する事業所。 チラシや商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、地域情報誌および市広報に交流会および「まちゼミ」の事業内容を告知する。		
	支援対象企業の変化	交流会18 社	「まちゼミ」交流会セミナーに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	支援対象企業数	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70%
	支援対象企業の変化	設定根拠及び 募集方法⇒	アンケートの結果等を考慮し、実施予定のまちゼミおよびKids&親子まちゼミに参加する事業所。		
	その他目標値	30 社	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	支援対象企業の変化	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,400	円 ×	18	×	1.00	=	727,200	円	
		50,500	円 ×	30	×	1.00	=	1,515,000	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)							2,242,200	円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								2,242,200	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
2,242,200 円		× 0.50 =			1,121,100 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2008 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は750社ある。(RESAS調べ)また、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりのまちである。 ただ、製造業の経営者にとって、製造業者の集まりでの交流などによる情報交換や協力事業を実施する機会が少ない。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などをおして、取引や横のつながり、情報交換・意識改革などを行うことにより、今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模零細の経営者からは、気軽に交流できる場や情報交換が出来る場がないことから根強いニーズがあり、参加者からは継続して欲しい旨、声が出ている。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年1月現在での開催状況では会議を5回開催(15事業所)。 自社の経営課題を話し合ったり、各種事業や各種施策等についての情報共有の場となっている。地元の星翔高校のインターンシップ事業に3社が参加。大阪勧業展に1社が参加。他には地域のまつりへの出店など、複数回にわたり交流会を行なった。			
	反省点	企画内容により、意見交換や交流の時の盛り上がりには差が出た。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	交流会については商工会を主な場所として年に5回開催する。 事務局主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会ごとの議長交代性を導入。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与する。			
	○ 人材交流型	●外国人労働者の雇用について ●製造業者の保険制度について ●社長および従業員の健康管理について			
	販路開拓型	●補助金等の活用について ●品質管理と納品後のクレーム等の対応について			
	ハズレ型	参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらおうとともに、各種展示会等への出展についても推進。他団体との交流会を行うなど、情報の共有化による事業所にあった施策等への参加が可能となる。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる活動および新規参画者への告知を予定。他に市イベント等に協力。 (d) 会議をおして各支援策の紹介等を行ない、相談のある事業所について、カルテ化を目指す。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内等製造業者		
		15 社			
	支援対象企業の変化	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横のつながりによる仕事の連携が可能となる。			
		指標	取引、連携などが行われた事業所の割合	数値目標	60%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		製造業経営者支援事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400	円 ×	15	×	1.50	=	909,000	円
				円 ×		×		=	0	円
				円 ×		×		=	0	円
		(小計)							909,000	円
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
		計							909,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
909,000 円		× 0.50 =			454,500 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		MOBIO常設展示出展支援交流会		新規/継続	新規
想定する実施期間		2019 年度～ 2019 年度まで		☐ 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は750社ある。(RESAS調べ)また、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりのまちである。摂津市内には優れた技術力や製品力をもった事業所が多数存在するものの、広くPRできる場所が少ない状態であり、MOBIOの常設展示場へ企画展として1か月間製品等を展示することにより自社を広くPRしていただく。また、プレゼンを行うことにより、自社のPRができるとともに、終了後の交流会により、取引拡大や企業間連携を模索してもらう。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社およびMOBIOの利用者を始めとした大阪府内の製造業者等。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内製造業の製品や技術力の発信の場が少なく、発信できる場を求められているとともに、取引拡大を含めた企業間連携を模索できる場の提供を希望される声も多い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時：2019年9月～12月で実施 場所：MOBIO			
	○ 人材交流型	共催：摂津市およびものづくり支援課 参加予定企業数：常設展示場への出展およびプレゼン8社、交流会参加30社			
	○ 販路開拓型	内容：常設展示場における出展支援およびプレゼンや終了後の名刺交換および情報交換等、参加者同士のマッチング支援。			
	ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商14番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業による常設展示場への出展支援および交流会 (c) 市町村連携 摂津市産業振興課と共催事業 募集および事務作業については、協議後双方で行う。 (d) 相談事業相乗効果 相談事業所について販路開拓およびマッチング等相談内容に応じカルテ化			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 8 社	本会よりチラシおよび広報紙、巡回による出展募集を行う。摂津市産業振興課より窓口および市広報より出展募集を行う。		
	支援対象企業の変化	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所との交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。			
		指標	自社を広くPRできたと思う事業所	数値目標	5社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 30 社	本会よりチラシおよび広報紙、巡回等による参加募集を行う。摂津市産業振興課の窓口および市広報からの参加募集を行うほか、MOBIOに協力依頼し、利用企業に対しても参加募集を行う。		
	支援対象企業の変化	摂津市内だけでなく、MOBIOの利用者を始めとした周辺事業所との交流により、取引先の拡大や企業間連携が可能となる。			
	指標	交流会がネットワークづくりに役立ったと思う事業所	数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		MOBIO常設展示出展支援交流会					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	25	×	1.00	=	1,010,000	円	
			50,500	円 ×	4	×	1.00	=	202,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							1,212,000	円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
		計							1,212,000	円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
1,212,000 円 ×			1.00 =			1,212,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
			円								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者 求人・求職マッチング		新規/継続	継続
想定する実施期間		16 年度～	年度まで	☐ 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者は採用募集企業とのマッチングの機会が少なく、また限られる状況のため、その機会を提供し市内中小企業への雇用確保と障がいを持った求職者の雇用促進を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者と障がいを持った求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性があります。法令的にも平成30年4月1日より法定雇用率が2.2%に引き上げられ、対象事業所が従業員45.5人以上と拡大され中小事業所も対応が必要になります。さらに平成33年4月にはさらに0.1%引き上げ予定であり、そうした外部環境の変化から事業所の障がい者の採用意欲は益々高くなりニーズは非常に高いです。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年9月7日(金) に摂津市立コミュニティプラザにて開催。 参加企業数11社、面接者92名、雇用・就労・職業訓練相談3名。求職者は摂津市を含む20市から集まった。			
	反省点	面接者は28年度60人、29年度83人、30年度は92人と年々増加している。そのため会場を30年度からより大きな会場に変更している。そして今年度より企業からの1分間PRなど企業と求職者の距離を近くする取り組みを行っており今後改善していきたい。また人数は増加しているが、さらなる増加を目指すため広報にも力を入れていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数11社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談、職業訓練相談、福祉・保健関係相談の開催も協議する。スケジュール(予定)			
	○ 人材交流型	5月～6月 関係機関と打ち合わせ			
	販路開拓型	7月 事業所へ案内送付			
	ハズカ型	8月 事業所選定、広報開始 (支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、大阪府メルマガ、ネット掲示。市広報誌、シティライフへの情報誌にて周知)			
	独自提案型	9月当日 参加事業所説明会、過去の採用成功事例紹介後に事業実行			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携劣8番 障がい者人材確保支援事業。総合労働事務所とも連携する。 (c) 摂津市、ハローワーク、大阪府等と調整・協議をしながら、求人企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。		
		10			
	支援対象企業の変化	「障がい者就職面接会」に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画を立てて、事業活動を行うことができ、有能な人材を確保することができる。障害者雇用に対して前向きに取り組むことで、CSR活動として経営に寄与できる。また、参加企業の今後の求人活動等に対し、労務支援等、相談事業にもつなげる。			
		指標	面接者から採用に至った人数の割合	数値目標	5%
その他目標値	目標値の内容⇒	障がい者就職フェアで企業との面接を行った人			
	90				

事業名		障がい者 求人・求職マッチング						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400	円 ×	10	×	1.00	=	404,000	円
		40,400	円 ×	90	×	0.05	=	181,800	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							585,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							585,800	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>		(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
585,800 円 ×			1.00 =			585,800 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市おしごとフェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		16 年度～	年度まで	一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働く意欲がありながら、就労を実現できない方のために、摂津市、ハローワーク茨木、大阪府総合労働事務所、摂津市商工会で開催します。大企業よりも中小零細企業は雇用の確保が問題であり摂津市商工会でも、おおむね正社員求人を対象とした3市1町合同就職面接会、障がい者求人を対象とした障がい者求職マッチングを既に実施しています。そこで本フェアは事務職、軽作業をメイン職種として企画します(求職者はおおむね女性、シニア向け、しかし限定ではない)。平成30年の配偶者控除・配偶者特別控除の税制改正等により働き方が多様化し、それに伴う就業ニーズが発生する可能性は十分あります。また、労働力人口における65歳以上の割合は毎年増加しており、それらに対応した雇用、就業機会のため、お仕事お役立ちセミナー、就労相談、創業相談、就職説明会・面接会等を同時開催します。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、10社程の中小企業及び来場者数30名。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成29年度は平成30年3月1日(木)に開催(地域活性化事業ではない)。出展企業数11社、来場者数38人が集まり3社、4人の就職が決まった。労使共にニーズはあると判断し、事業規模を拡大していきたい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年3月8日(金)に開催予定。今年度はVRTカードを使って心理検査(職業レディネス・テスト)を行い、対象者の職業適性を行います。VRTカードを使ったテストは、簡易検査ではあるものの、担当者と対象者がやり取りしながら進めていくことで、対象者と関係性を築きつつ、性格や興味を理解していくため、個別対応がしやすいメリットがある検査方法です。			
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市商工会及び摂津市産業支援ルームにて開催予定。支援企業数11社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府総合労働事務所と共催して、就職面接会を行う。それに併せて、就労相談、創業相談、お仕事お役立ちセミナーなども実施する。			
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 10月～11月 関係機関と打ち合わせ			
	販路開拓型	1月 事業所へ案内送付 2月 事業所選定、広報開始 (支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、大阪府メルマガ、市広報誌、情報誌にて周知)			
	ハズ'型	3月当日 就職フェア実施			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労10番 求人・求職マッチング事業 (c)摂津市、茨木職業安定所と連携して事業を行う。 (d)摂津市商工会も創業相談としてブースを出展させ、相談に対応する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。		
		10 社			
	支援対象企業の変化	面接会に参加し求人を確保することによって、長期的な計画で事業活動を行うことができ、ひいては企業の成長が見込まれる。ここでは、面接会雇用紙採用までに至った企業数を指標とする。			
		指標	参加企業のうち採用に至った企業数	数値目標	3社
その他目標値	目標値の内容⇒				
	30 名	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)			

事業名		摂津市おしごとフェア						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400	円 ×	10	×	1.00	=	404,000	円
			40,400	円 ×	30	×	0.05	=	60,600	円
				円 ×		×		=	0	円
		(小計)							464,600	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
		計							464,600	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
464,600 円		× 1.00		=		464,600	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		活き活き・働きやすい職場づくり対策交流会		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～ 31 年度まで		←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	従業員の健康が将来的に生産性向上や会社の成長につながるという認識のもと、健康づくりの取組みを投資として戦略的に実践していく健康経営が取り上げられる今日、従業員の健康について事業主の認識が低い。年金受給年齢が引き上げられる今、元気な自分を手に入れるためにはどうしたらいいか、知識を身につけて元気で活き活き働き続けられるよう従業員自身の自覚のもと、事業主の認識アップをフォローして、企業の売上アップにつなげる。特に健康寿命を延ばすために生活習慣病に気をつけて、仕事を病気で休む事なく、生涯現役で働いて企業力アップを目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所、経営者、総務・労務担当者(健康管理担当者)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ストレス社会、従業員の年齢に関係なく、長期で仕事を休む従業員が増えている。従業員不足は業績ダウンにつながる。従業員自身も日ごろから栄養・食に気をつけ、元気でいきいき働きたいという気持ちがあるので、企業のフォローのもと、生活習慣病に留意して、働いてもらいたい。そして働く人の健康づくりで売上アップを目指したい。昨年のセミナーの参加者からはもっと職場で出来る体操等実践を行ってほしい等、内容をアップしたセミナーをしてほしいとの声がある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市商工会において下記のとおり実施する計画 支援企業数20社			
	人材交流型	6月 テーマ・講師選定開始 7月 具体化打合せ、案内作成等			
	販路開拓型	実施時期については講師と調整。各事業所の参加者には名刺を持参頂き自己紹介、会社の健康への組みの発表。助成金等相談があれば後日、個別相談(労務相談等)に結びつける。セミナー形で知識の習得後、実際に事業所でできる簡単健康体操を実践で行う。その後、交流会の開催。前後の席で6名ぐらいのグループになって頂き、名刺交換、事業所の紹介。健康に対する取組みの発表。グループは時間を決めて交代。			
	ハズレ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (C)健康保険料の削減は市町村、政府管掌健康保険とも重要な問題であるので、摂津市の健康保険課の窓口にてチラシ配布し、来館者に周知して頂く。(d)個別相談後、必要であれば保健師へのつなぎ、診療機関によるメンタルヘルスチェック等を紹介して労務相談等のカルテ化につなげる。(他)大阪府総合労働事務所からメルマガでの募集も依頼する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	商工会と摂津市の協力を得て広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、企業訪問により募集を行う。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	健康でいることで社会貢献できるという考え方にも共感するようになる。生活習慣病の予防についての知識の習得。改めて健康についての意識づけができるようになり、健康保険料の削減ができ、健全な企業経営と成長に役立つようになる。			
その他目標値	指標	社員の健康管理の理解度		数値目標	70%
	目標値の内容→	%			

事業名		活き活き・働きやすい職場づくり対策交流会						新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400	円 ×	20	×	1.00	=	808,000	円
				円 ×		×		=	0	円
				円 ×		×		=	0	円
		(小計)							808,000	円
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
		計							808,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
808,000 円		× 0.50 =			404,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		営業力強化で売上アップセミナー・交流会		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～ 31 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	営業活動を学ぶことなく実務を行うことでストレスを溜め、入った会社を辞めると云った実態がある。効果的な営業手法を学び営業力強化を実現することで雇う側、雇われる者のメリットになる。ロベた、あがり症、営業未経験者でも、学び実践することで売上アップを実現できる。雇用主である事業所、また社会にとっても大きな利益になる。営業の知識を学び感動営業術を実践することで、中小企業、事業者において企業力アップ、企業力強化を押し量ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所を支援する。経営者、営業担当者、営業実務に関心のある労働者を対象とする。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	お客様が営業マンに期待している事は何なのか？なぜお客様が営業マンから商品を買ってくれるのか？という共感ポイント等営業に役立つテクニックを学び改革することで、企業の安定雇用の向上、ひいては売上アップになり企業全体が活性化し発展に繋がることから、企業ニーズがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市商工会において下記のとおり実施する計画 支援企業数20社 セミナー形式/グループワーク 4月 テーマ・講師選定開始 6月 具体化打合せ、案内作成等 実施時期については講師と調整 プロジェクター、マイクなどを使用しての分かりやすいセミナーを開催する 参加企業間で事業所内の実情について情報交換をすることで交流をもってもらおう。交流するなか自社の改善点などに気付いてもらい、実践意識を高める。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (d)相談支援を行い、つなぎ支援、カルテ化に結び付ける。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	会員への案内送付、商工会ニュースおよびHPによる募集案内を行う。他のセミナー参加者やイベント参加者などに対し周知、参加勧奨する。		
	支援対象企業の変化	学ぶことなく実務を行うことは、ストレスを溜め曳いては会社を辞めることに繋がっていたのが、営業術について学び、営業活動改革の実践をすることで、企業活力が向上し、企業力のアップにつながる。			
	指標	営業術の学びと実践の重要性の認識	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		営業力強化で売上アップセミナー・交流会					新規/継続	新規			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	20	×	1.00	=	808,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
				円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								808,000	円	
	※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)									円	
	計								808,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
808,000 円 ×			0.50 =			404,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリガで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							
				円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		承継・創業経営者交流研修		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～	年度まで	一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	事業承継者や創業者は、様々な問題を乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。創業ないしは事業を承継して1～5年くらいの経営者に、新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所市内事業所の経営者、創業期(創業1年から5年)安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税増税等を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきており、また、創業者も必要とされる経営能力も高くなっています。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにしたい。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成30年参加者第1回12名、第2回地震の為中止、第3回11名、第4回9名の計32名参加北摂地域連携!起業家×企業家交流会!講師 一般社団法人関西dラボ 代表理事 岡田明穂氏テーマ「ビジネスモデルキャンパスで変化-進化し続ける力を身に付けよう」イノベーションツールであるビジネスモデルキャンパスを活用し、事業継続していく為の進化-変化し続ける力を磨き、情報を互いに共有することで新たな価値の発見と人脈作りにつながった。			
	反省点	6/18大阪北部地震で会館が被災、余震も続いていたため、6/21に開催を予定していた第2回の開催を中止した影響で9名申込者が不参加になった。ビジネスモデルキャンパスを使うのに時間がかかり、変化・進化の部分に力を入れることができなかった。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	4～5月に大阪三島地域に属する全事業所へ募集案内。支援企業数40社。 6～7月に第1・2回、9～10月に第3・4回(全4回)開催予定。			
	○ 人材交流型	テーマ 未定 講師 未定			
	販路開拓型	後継者や創業者を対象に新事業展開促進のためにワークショップ実施。 摂津市立コミュニティプラザまたは摂津市商工会で開催する。			
	ハズ' 型	セミナー後は交流会を開催する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携商7番事業承継の支援事業 (b) 高槻・茨木・吹田・島本・摂津の4市1町で募集する。創業ないしは事業承継後間もない方・各市の創業塾や事業承継セミナーの受講者等を効率的フォローアップする。 (c) 摂津市の創業支援事業計画(創業セミナー)と連携する。 (d) 交流も目的としているので、近隣の事業所と交流することによって、新たな販路開拓も目指す。また、専門家によるブラッシュアップ、ハズオン支援等、相談事業にもつなげる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。		
		40			
	支援対象企業の 変化	創業ないしは事業承継者が共に経営課題に取り組むことによって、問題解決能力を向上させることができ、この不況の中で経営していく突破力となるとともに、同様の悩みを持つ経営者とネットワークを幅広く築くことができ、今後の経営の資産となる。			
		指標	事業改善又は新規事業取組に対する意識改革度	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		承継・創業経営者交流研修						新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	40	×	1.00	=	1,616,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							1,616,000	円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
		計							1,616,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
1,616,000 円		× 1.00		=		1,616,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)					
	○	摂津市商工会		1,082,200 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分 (23件)					
		高槻商工会議所		157,000 円		5件					
		茨木商工会議所		157,000 円		5件					
		吹田商工会議所		157,000 円		5件					
		島本町商工会		62,800 円		2件					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウドファンディング活用セミナー	新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開時に金融機関から資金調達する場合、既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けることができず、経営余力のある事業所でないとい取り組みが難しい現状にある。 新たな資金調達手段となるクラウドファンディングは不特定多数の個人から少額の出資を募ることができるため、この資金面での課題解消に有効である。その一方で、クラウドファンディングで出資を募るためには、出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味をもたれるような商品や事業を展開するかが非常に重要になる。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、ニーズは高い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成31年2月8日(金) 摂津市産業支援ルームにて開催予定。定員50名 (H30年度41名参加) テーマ「アイデアをカタチにしたい! チャレンジしたい! クラウドファンディング活用セミナー」 講師 GLC Japan 代表取締役 山之内 敦 氏 30個以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験からどんな企画が向いているのか、実施のスケジュールなどプロジェクトを成功させる秘訣をグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。		
	反省点	近年、メディアなどでクラウドファンディングを取り上げる機会が増えたことで、一般の知名度は上がったが、中小・零細企業でクラウドファンディングを活用している企業は少ない。単にクラウドファンディングの仕組みや事例を紹介するだけでなく、実際に取組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務を学んでもらい活用企業の増加を目指す。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらおう。		
	人材交流型	クラウドファンディング活用セミナー		
	販路開拓型	開催時期:平成31年11月～平成32年2月 講師:未定、 開催場所:未定 クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、多様な参加者のクラウドファンディングの具体的な手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。希望者がいれば、後日個別相談も対応する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。		
	ハブ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)商工No.13 大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をクラウドファンディング運営事業者等に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c)創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。	
	支援対象企業の変化	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。		
	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10社
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		クラウドファンディング活用セミナー						新規/継続	継続
		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	20,200 円 ×	30 ×	1.00 =	606,000 円			
			円 ×	×	=	0 円			
			円 ×	×	=	0 円			
		(小計)						606,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						0 円		
計						606,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
		<input type="checkbox"/>	(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果
		標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
		606,000 円 ×			1.00 =			606,000 円 (0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
		○	摂津市商工会	279,400 円	講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分 7件				
			高槻商工会議所	99,400 円	7件				
			茨木商工会議所	99,400 円	7件				
			吹田商工会議所	99,400 円	7件				
			島本町商工会	28,400 円	2件				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人財力強化（人材育成）事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	<input checked="" type="radio"/> ←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>今後の小規模事業者の成長を支える上で、人財（従業員は会社の財産）力の強化や活躍の場づくりが今後最も重要だと考えられる。とりわけ小規模事業者については、摂津市全体約4249事業所のうち2978事業所と全体の70%を占めており、茨木市全体で9132事業所のうち5889社と全体の64%を占めている。（経済センサス調べ）</p> <p>現状で、業種を問わず従業員の雇用及び雇用維持が問題となっており、これらの小規模事業所については、人材募集しても応募が無い「人材不足」、雇ったとしても続かない「育成力不足」の問題が顕著となっている。</p> <p>このため本セミナーをおし事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>中小企業については、人材育成や自己啓発を学んだり、他事業所との情報共有の場を設けて欲しい旨、アンケート等にあった。また相談案件としても人材募集をしても中小企業には人が来ない、従業員の雇用が継続しないなどの相談も多く、手堅いニーズがあると思われる。一部先行きが不透明と予想されているものの、2019年度についても、新規雇用が難しいと考えられる現状、既存従業員の定着支援と育成が最重要課題と考えられる。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>平成28年度については、平成29年3月8日（水）18：30～「活躍する姿から逆算する 辞めない採用と育成の取組み方」を茨木商工会議所で15社の参加にて実施。 平成29年度については、平成30年3月1日（木）に東京から多数の人材育成の本を書いておられる小倉広氏により「アドラー心理学を応用した部下育成」をテーマとして実施。 19.5社（23名）にご参加いただいた。 平成30年度については、平成31年3月8日（金）18：00～「ディズニー流の育て方に 学ぶ「魔法」の人材育成術（仮称）」を摂津市商工会で実施予定。</p>		
	反省点	平成29年度については、有名講師により興味を持ってもらいやすく活用できる内容のセミナー交流会を行ったため、96%もの満足度を得ることができた。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に	人材育成型	摂津市商工会および茨木商工会議所において適正な時期を協議し、開催予定。 セミナー内容としては、OFF-JT のグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とする。		
	<input checked="" type="radio"/> 人材交流型	事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。		
	販路開拓型	内容としては、従業員を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立てる。		
	ハコ型	支援事業所数：20社		
	独自提案型	なお、事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。		
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="radio"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="radio"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携労3番 (a) 府施策連携No.3中小企業人材育成・定着支援連携事業 「OSAKAしごとフィールド」の紹介PRをセミナー募集時において、本会ホームページ等に掲載する。また、セミナー終了後についてもPRの時間を設ける。 (b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる広報告知を予定。 (d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	人材育成や募集などに課題を抱えている事業所をチラシ・ホームページ・広報誌・就職フェアなどで募集する。	
	支援対象企業の 変化	20 社		
	その他目標値	指標	セミナーの内容を自社で取り組もうと考えた事業所の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業名		人財力強化（人材育成）事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400	円 ×	20	×	1.00	=	808,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							808,000	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							808,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
808,000 円 ×			1.00 =			808,000 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
	○	摂津市商工会	404,000 円						
		茨木商工会議所	404,000 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2019年より働き方改革関連法に基づいた各種措置が必要となります。具体的には残業時間の年間360時間以内の義務化、年次有給休暇の年間5日以上の取得義務付けなどです。中小企業では特に有給休暇制度は法令知識が疎く注意が必要です。それ以外にも、中小企業では特に採用確保が厳しい等の問題も直面しています。労務管理ができていない企業は求職者、働き手に選ばれません。それらに対応するために基本的な労務管理や労働保険、社会保険、労働契約等の手続き関係の最新の知識を取り入れる必要があります。そこで本セミナーを実施することにより基礎的な知識から、最新の情報までのアップデートと対応法を習得し、さらに、使えそうな最新の助成金の活用まで紹介することにより、労働環境の整備だけでなく、労働者のモチベーション向上の実現を目指すとともに、経営を労務面から安定させることができるようになることを目的とします。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者の事業主並びに人事・労務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する環境に乏しいため本事業に対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、毎年の改正点の中から小規模事業所に必要なものを説明する。また、改正点を踏まえた事業所の運営方法を提案するなどの公的機関の説明会とは違った内容としたい。昨年度も実施し、ホームページ、大阪府総合労働事務所のメルマガから知れ渡り大阪府内中の事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年8月27日(月)・9月3日(月)・9月10日(月)の3回に亘り摂津市商工会にて開催。申込社数53社、参加人数57.5人。			
	反省点	参加者より、残業時間の減らし方をもう少し具体的に教えて欲しいなどの要望がありました。次年度はそうしたテクニカルな説明も盛り込めるように講師と調整したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。 テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。			
	人材交流型	研修時間は、それぞれ3時間程度を予定する。 講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。 (スケジュール予定)			
	販路開拓型	6月頃に、講師選定 7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当で詳細な打合せを行なう。 8月頃に、発送作業、広報開始 8月末～9月頃に、開催予定。			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a) 府施策連携 ○ (b) 広域連携 ○ (c) 市町村連携 ○ (d) 相談事業相乗効果 (a) 府施策連携 労12番 雇用・労働啓発セミナー事業 (b) 「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。会場は摂津市商工会で開催する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。カルテ化目標率一参加企業の10%。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市、茨木内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。またHP、大阪府総合労働事務所のメルマガ配信にて募集を行う。		
	支援対象企業の変化	45 社	労務担当者が受講することにより、労働法の最新情報を入手することができる。それにより自社の労務管理を見直し法改正に対応できる。そういった労務管理が働きやすい労働環境を創出することに繋がる。		
	その他目標値	指標	自社の労務管理の見直しに役立つと思った事業者の割合	数値目標	70%
	目標値の内容⇒				

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			20,200	円 ×	45	×	1.30	=	1,181,700	円
				円 ×		×		=	0	円
				円 ×		×		=	0	円
		(小計)							1,181,700	円
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
		計							1,181,700	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a) 府施策連携	<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
1,181,700 円		× 1.00		=		1,181,700 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会		714,762 円		募集企業数で配分。 摂津23社、茨木22社。 摂津で開催の為、会場費等の経費は、 摂津市商工会に加算。				
		茨木商工会議所		466,938 円						
				円						
				円						
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		外国人雇用セミナー		新規	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業、零細企業の従業員の採用活動においては応募者が少ないので、人手不足に陥っている企業が多く、外国人の採用・雇用についての問い合わせが多くある。また、国は、今後、外国人労働者の受け入れを拡大しようとしている。だが、中小零細企業の事業主や人事担当者は、外国人を雇うことについての知識がない。そこで、このセミナーをすることにより、外国人雇い入れについての知識を得てもらい、実際に外国人を雇ってもらうことができ、人手不足を解消してもらうことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、中小零細企業は、人手不足で苦しんでいる。募集をかけても人が来ないという相談、外国人の雇い入れについての問い合わせがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	6月に大阪市内にて実施予定。定員は30社。セミナーは2時間を予定している。内容は「外国人の雇用に関することについて」を講義形式にて行う。スケジュールは4月に講師選定を行い5月にチラシの作成、6月に発送を行う予定。			
	人材交流型	内容			
	販路開拓型	●「在留資格」を理解する～働ける資格、働けない資格			
	ハズ ち型	●外国人労働者を受け入れるための手続き ●大卒エンジニア等の受け入れについて (在留資格「技術・人文知識・国際業務」) ●留学生のアルバイトについて			
	独自提案型	●雇用後に事業者が行わなければならないこと ●起こりやすいトラブル～回避するにはどうすればいい			
	<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果	
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a) 府施策連携 第12番 (b) 広域連携 「四條畷市商工会」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は大阪市内で行なう。案内等は、四條畷と摂津で協力してPRを行なう。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。カルテ化目標率—参加企業の10%。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。また大阪府下の事業所向けにHP、大阪府総合労働事務所のメルマガ配信にて募集を行う。		
	支援対象企業の変化	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者が受講することにより、外国人の雇用についての基礎知識を習得することできる。それにより、人材不足に陥る企業が外国人を雇うことができ、人手不足を解消してもらうことに繋がる。			
		指標	外国人の雇用について理解できた事業者の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		外国人雇用セミナー					新規	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円	
			円 ×		×		=	0 円	
			円 ×		×		=	0 円	
	(小計)							606,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
606,000 円 ×			1.00 =			606,000 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	456,000 円		募集企業数で配分。 摂津15社、四條畷15社。 大阪市内で開催の為、会場費等の経費は、幹事の摂津市商工会に加算。				
		四條畷市商工会	150,000 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		三市一町合同就職面接会		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成23 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の平成30年10月の有効求人倍率は1.82と全国(1.62)の中でもとりわけ高い。しかし、完全失業率は3.4%(同年7月～9月)と全国値2.5%に比べると高い値となっている(大阪労働局及び大阪府調べ)。そのような中、地元の中小零細企業にとっては単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく実際に相談も多い。そのような両者を結び付ける機会を三市一町の自治体および会議所・商工会が連携するによって提供し、当地域の中小零細企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、35社の中小企業及び求職者100名			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の三市一町合同就職面接会参加企業のアンケート結果から「費用や時間をかけずに採用活動を行いたい」との声があり、参加を希望する企業も引続き多い状況が続いている。また、中小零細企業の多くは単独で就職面接会を行うだけの知名度や余裕がなく、人材確保に苦慮している相談も多く寄せられている現状からニーズは高い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成31年1月25日(金)に開催予定であるが、企業募集枠29社に対して45社の応募があるなど、大きな需要がある。			
	反省点	有効求人倍率の上昇や失業率低下の影響か、全体の求職者数が目標値より少なかったことが反省点である。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成型	摂津市商工会・高槻商工会議所・茨木商工会議所・島本町商工会による共催で実施予定。4団体が主に求人企業の募集を担い連携を図ることによって、求人企業及び求職者の参加を促進し、相乗効果により地域の雇用環境の改善に貢献する。 開催時期：平成32年1月頃を予定 会 場：摂津市立コミュニティプラザの予定 内 容：メインの合同就職面接会は13時～16時の間に実施。 相談コーナーの開設などを同時開催する予定である。 内容は共催団体と協議し求職者のニーズに合ったものを実施する。 平成30年は「職業適性診断」「福祉のお仕事相談」「中高年者雇用促進フェア」を開催。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ 刈型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労10番 求人・求職マッチング事業 (b)広域連携 4団体が主に求人企業の募集を担当。広域連携にすることにより、中小企業が通常カバーできない地域での人材の発掘や採用活動を行う。				
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	DMチラシや各商工会議所・商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集を行う。		
	支援対象企業の 変化	35 社	当該面接会に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画で事業活動を行うことができ、ひいては企業の成長が見込まれる。また4自治体、4団体が連携することで、採用活動の地域を拡げ、有能な人材の確保に繋げることができる。ここでは、当面接会を利用し採用まで至った企業数を指標とする。		
	その他目標値	指標	参加企業のうち採用に至った企業数	数値目標	10
		目標値の内容⇒	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)		

事業名		三市一町合同就職面接会					新規/継続	継続			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	35	×	1.00	=	1,414,000	円	
			40,400	円 ×	100	×	0.05	=	202,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
	(小計)								1,616,000	円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円	
	計								1,616,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等					
			②受益者負担		円	負担金の積算					
<input type="checkbox"/>			(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
1,616,000 円 ×			1.00 =		1,616,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリガで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
		○	摂津市商工会	507,885 円		支援企業数で配分、摂津11社、高槻11社、茨木11社、島本2社で計算。					
			高槻商工会議所	507,885 円							
			茨木商工会議所	507,885 円							
			島本町商工会	92,345 円							
		円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計算書（経費内訳）

摂津市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	290	25,000	7,250,000	
支援機関等へのつなぎ	160	10,000	1,600,000	
金融支援（紹介型）	31	30,000	930,000	
金融支援（経営指導型）	30	40,000	1,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0	
記帳支援	20	25,000	500,000	
労務支援	40	20,000	800,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	43	20,000	860,000	
事業計画作成支援	18	50,000	900,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	0	10,000	0	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	0	20,000	0	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	290	10,000	2,900,000	
小 計	—		17,300,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談支援	9	216,000	
労務相談支援	6	144,000	
経営相談支援	5	120,000	
その他相談支援	2	48,000	
小 計	22	528,000	528,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	補助金額	
		36,020,767